「持続可能な地域社会実現」への取り組み

2019年7月23日

鹿児島銀行 経営企画部

サステナビリティ推進室

目次

１．取組態勢

２．サステナビリティ宣言

３．投融資に関する指針

４．サステナビリティ全体構想

５．事例紹介

６．金融機関における検討事項

1．取組態勢

＜SDGs関連部署＞

九州フィナンシャルグループ

経営企画部　サステナビリティ統括室

鹿児島銀行

経営企画部　サステナビリティ推進室

肥後銀行

経営企画部　サステナビリティ推進室

＜グループの取り組み＞

九州フィナンシャルグループ

サステナビリティ宣言

鹿児島銀行

全体構想

肥後銀行

全体構想

２．サステナビリティ宣言

鹿児島銀行 Kagoshima Bank

私たち九州フィナンシャルグループは、国連が定めた持続可能な開発目標であるSDGsの趣旨に賛同し、全役職員が主体的に取り組むことを宣言します。

１．持続可能な社会づくりへの取り組み

私たちは、環境にやさしい経営の実践を通じ、お客様や地域の皆様お一人おひとりが、将来にわたって幸せや満足を実感できる社会づくりに取り組みます

２．地域経済発展への取り組み

私たちは、地域総合金融グループの力を最大限に発揮し、お客様・地域の課題解決を支援することで、持続的な地域経済の発展に貢献します

３．普及・拡大への取り組み

私たちは、お客様や地域の皆様との対話を深め、地域全体が持続可能な社会となるように活動の輪を広げます

3．投融資に関する指針

鹿児島銀行 Kagoshima Bank

1．私たち九州フィナンシャルグループは、持続可能な社会づくりに向け、お客様や地域の環境・社会問題解決につながる自律的で責任ある投融資を推進します。

2．投融資を行うにあたり、財務情報はもとより環境・社会に与える影響等の観点も重視し、適切な判断を行います。

以下に例示するような事業に対して、積極的に支援を行います。

① 脱炭素社会実現に向けた二酸化炭素排出削減など気候変動の抑制に資する事業
② 水資源や森林資源、絶滅危惧種の保護など生物多様性保全に資する事業
③ 農林水産業、観光業など地域の基幹産業の振興に資する事業
④ 世界遺産および有形・無形文化財等の文化財保全に資する事業
⑤ 防災・減災に資する事業
⑥ その他、持続可能な社会づくりに資する事業

なお、以下のような先には投融資を行いません。

① 人身売買など人権侵害や強制労働への関与先
② クラスター弾など非人道的な兵器の開発・製造の関与先や、規制・制裁対象先

４．サステナビリティ全体構想（グランドデザイン）

鹿児島銀行 Kagoshima Bank

鹿児島銀行の重要課題

環境にやさしい地域づくり

全ての人を支える地域の基盤づくり

全ての人が活躍する職場・地域づくり

地域に必要とされる組織づくり

地域課題の解決

地域におけるＳＤＧｓ意識の醸成

目指す姿

ＣＳＶ（共通価値の創造）の実現

持続可能な地域社会の実現

ＳＤＧs視点での取り組み

地域課題

環境問題	人口減少・少子高齢化の加速	顧客ニーズの多様化 顧客行動のデジタル化
業態を超えた競争・競合環境激化	金融緩和・低金利の継続	地政学リスクの増大

ESG経営の徹底

Environment　Social　Governance

鹿児島銀行企業理念

地域貢献　顧客志向　健全経営　企業活力

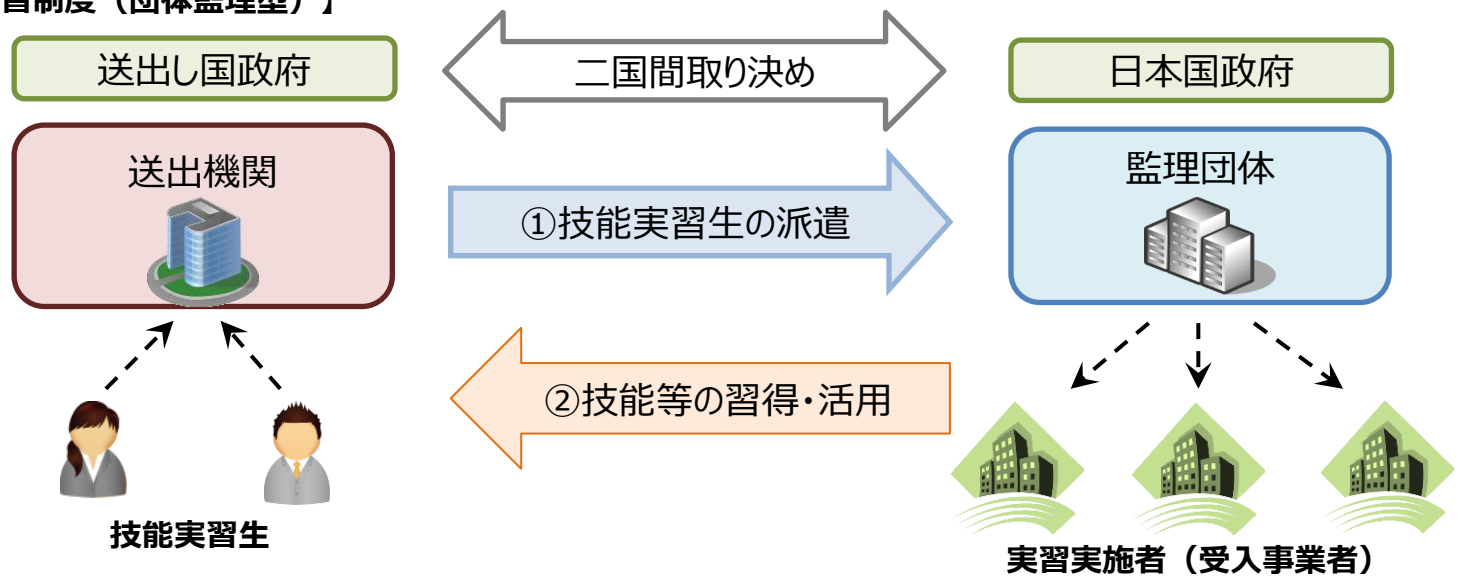
４．サステナビリティ全体構想（グランドデザイン）

重要課題	取り組み例	対応する主なSDG s
環境にやさしい地域づくり	・当行の環境配慮経営の実践および地域における環境意識の醸成 ・地域資源の活用による事業化支援 ・災害等に強い街づくりの推進	
全ての人を支える地域の基盤づくり	・FinTech、IT、キャッシュレス時代に対応した公平な金融サービスの提供 ・事業承継支援等を通じた地域活性化施策の実施 ・地域間医療格差の解消に向けた支援 ・社会的弱者を支援する意識の醸成	
全ての人が活躍する職場・地域づくり	・多様なニーズにお応えする金融商品・サービスの提供 ・当行の健康配慮経営の実践および地域の健康増進支援 ・金融リテラシー向上に向けた教育活動の実施および教育を公平に受ける機会の提供 ・女性活躍推進の強化	
地域に必要とされる組織づくり	・当行の健全経営の継続実践 ・反社会的勢力の排除や社会的不正の撲滅 ・持続可能な社会の実現に向けて地域全体で取り組むための連携、気運の醸成	

5．事例紹介（九州アジア人財開発協同組合）

地域の課題	近年、労働者人口の減少により県内企業の人手不足が深刻化している。人手不足により事業継続に支障をきたすケースも出てきており、働き手の確保は事業者にとって大きな課題となっている。
課題解決に向けて	外国人技能実習生監理団体組合を設立し、地元取引先企業の実習生受入れを支援する。人手不足解消に繋がる具体的な支援を実施することで、地域経済の活性化に寄与する。 また、実習生にとって働きやすい環境を整えることで、制度の目的である技術移転、国際深耕に貢献する。

【外国人技能実習制度（団体監理型）】

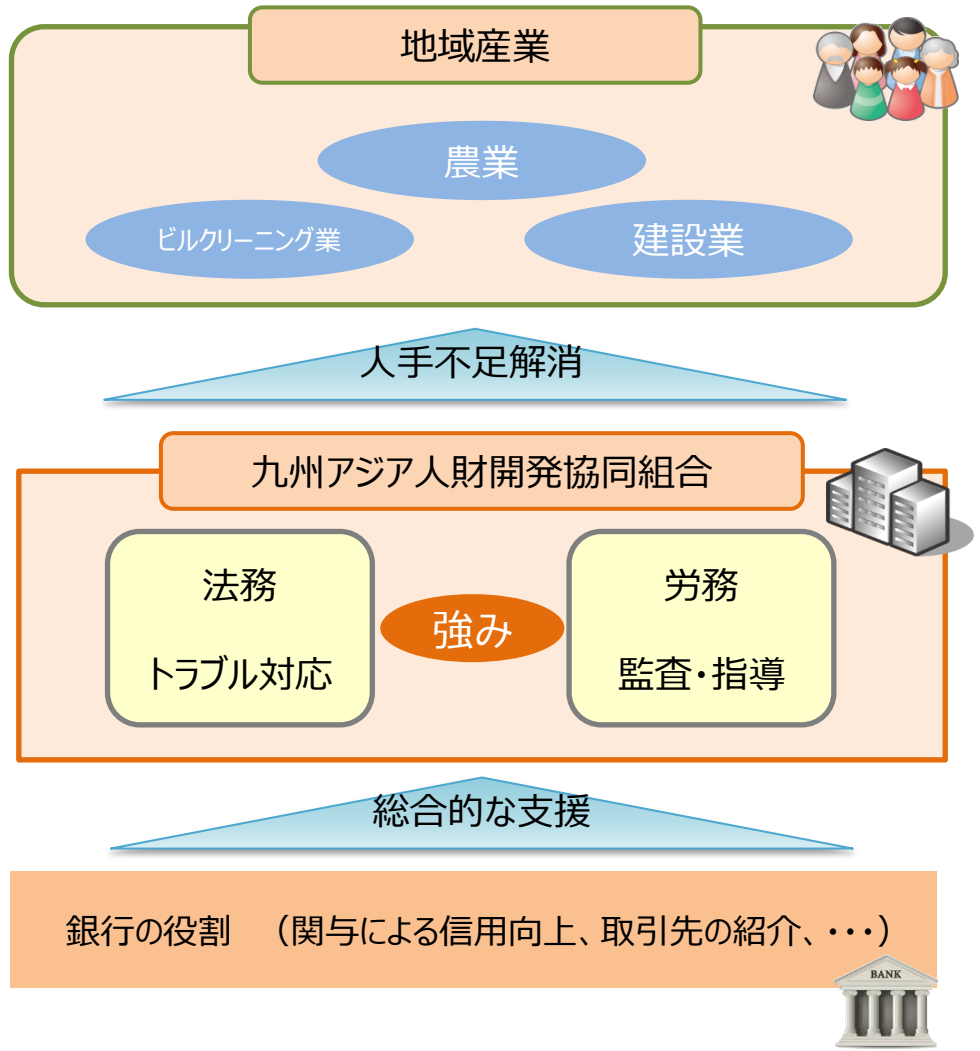


当組合の運営方針	**受入事業者が安心して相談できる組合であること** 実習計画作成支援・実習期間中のフォロー体制 **外国人技能実習生が安心して働くことのできる環境を作ること** 受入事業者への指導・定期的なフォロー

5．事例紹介（九州アジア人財開発協同組合）

◎2017年10月6日、九州アジア人財開発協同組合設立。
◎鹿児島銀行は監事へ就任。組合事業についての総合的な支援を実施。
◎弁護士法人による法務面、社会保険労務士法人による労務面でのフォロー体制が当組合の特徴。
◎地域産業が抱える「人材」の課題解決に向け支援を実施。地域産業活性化へ向け取組んでいく。

組合概要	
会社名	九州アジア人財開発協同組合
所在地	鹿児島市山之口町1番10号
事業内容	・外国人技能実習生受入事業 ・共同購買事業　・組合員教育事業
発起人企業	鹿児島ビル不動産株式会社 九州共同株式会社 鹿児島ディベロップメント株式会社 鹿児島中央ビルディング株式会社 鹿児島オリーブ株式会社 株式会社春一番 弁護士法人グレイス 社会保険労務士法人HR　Trust
監事	鹿児島銀行地域支援部
出資金	４００万円



5．事例紹介（日置市オリーブ事業）

鹿児島銀行

- 鹿児島銀行は、鹿児島県日置市との包括的業務協力協定のもとで、企画策定、事業を立ち上げに関与。
- 新たな産業育成に向け、地域企業・金融機関が出資を行い、オリーブ加工・製品販売業者を設立。

基本情報	
事業者名	鹿児島オリーブ
事業者業種	食品加工業者
事業者本社所在地	鹿児島県日置市
事業者にとっての本事業の位置づけ	新規事業
関係自治体	鹿児島県日置市

事例の背景

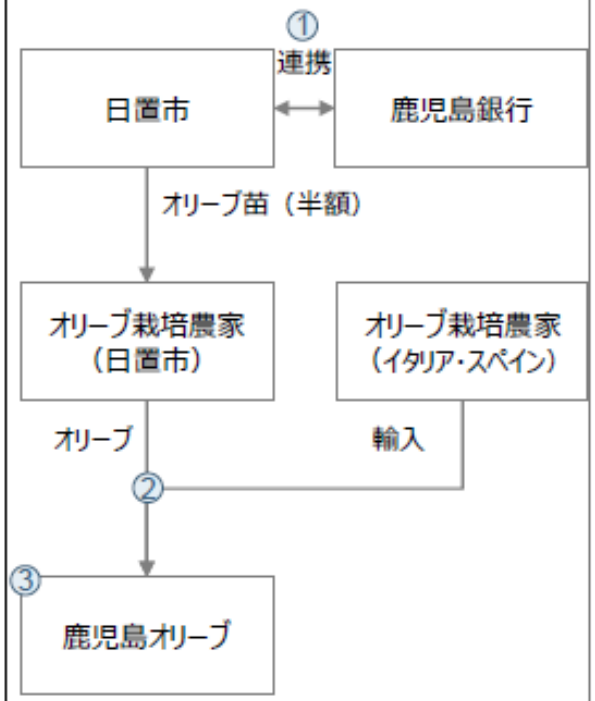
日置市と鹿児島銀行の包括的業務協力協定

- 日置市から大手メーカー撤退の４ヶ月後に、地域の新産業の育成による雇用の創出といった地域活性化を目的とした協定を日置市と締結
- ６次産業化による雇用の回復を目指し、健康食の需要増加等を背景に「オリーブ産業」の育成を鹿児島銀行が提案

オリーブの試験栽培の歴史

- 鹿児島県では、1908年に香川県、三重県とともにオリーブの試験栽培の実績あり

事例スキームと特徴



① オリーブ産業育成に向けた準備
- 鹿児島銀行から2名がオリーブ産業の育成に向けた調査をイタリア、スペインで実施
- 農家にも滞在し、栽培方法等を調査

② オリーブの供給
- 国内業者から苗を購入し、日置市から栽培農家に半額で供給
- 日置市で収穫されたオリーブは加工業者である鹿児島オリーブが全量買い取りを実施
- 日置産のみでは需要に応えられないためイタリア、スペインから現地の鑑定書付のオリーブオイルを輸入

③ 地域で加工業者を創設
- 鹿児島銀行および地元企業10社とで出資を行い、鹿児島オリーブを設立し、オリーブの加工・販売を実施

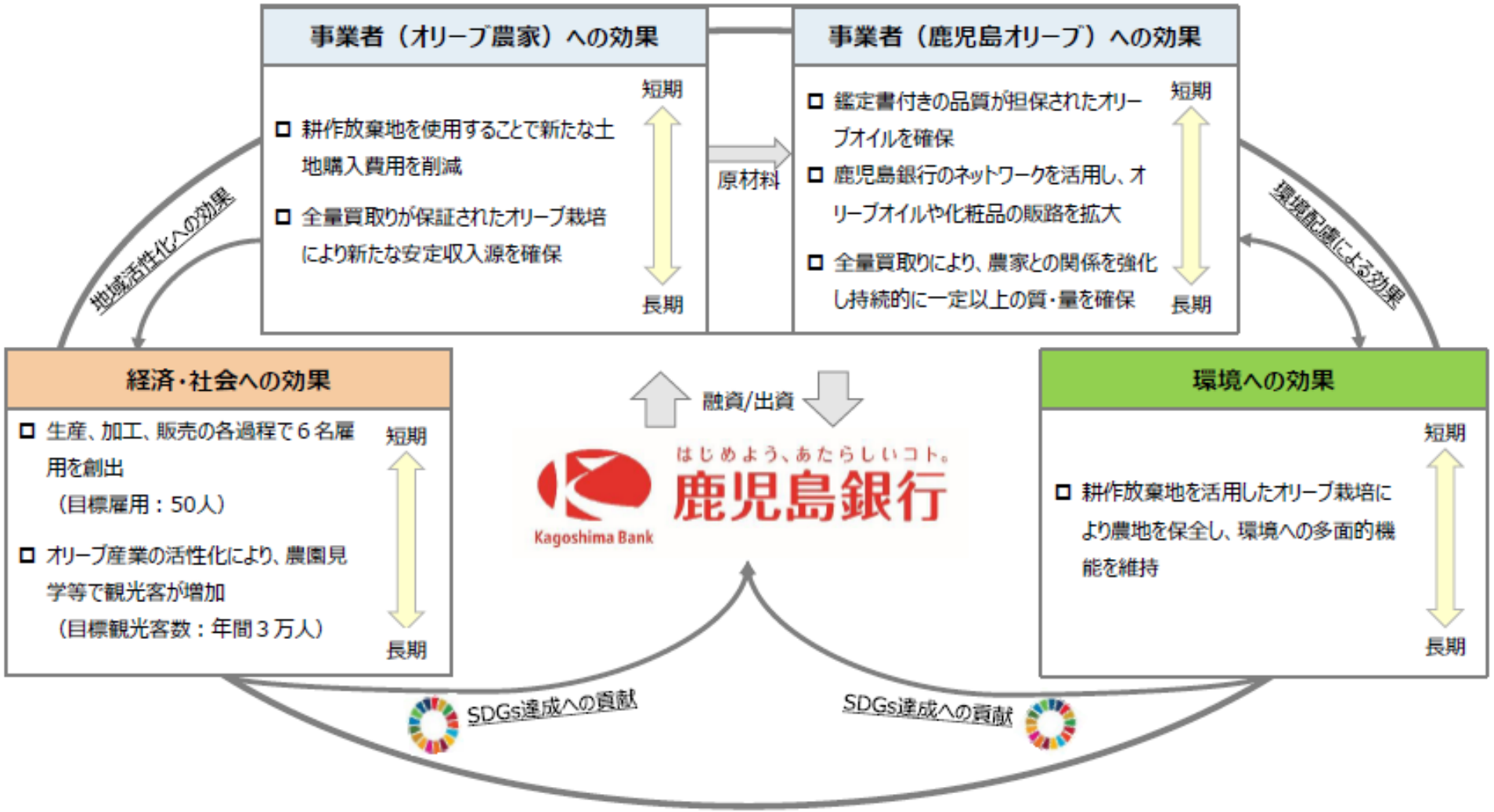
（出所）日置市 ホームページ

出所～環境省「事例から学ぶＥＳＧ地域金融のあり方より

５．事例紹介（日置市オリーブ事業）

鹿児島銀行

鹿児島銀行への効果	✓ 耕作放棄地を利用することで環境保全とともに土地確保や開発費を削減、新たな収益源を確保（取引先の価値向上） ✓ 地域の気候を考慮したオリーブ産業の創出により、生産、加工、販売で雇用を創出　（ポジティブインパクトの発揮） ✓ 職員２名を海外調査に派遣するなど、事業に深く関与することで、当該分野のノウハウを蓄積　（銀行のノウハウを蓄積）



出所～環境省「事例から学ぶＥＳＧ地域金融のあり方」より

５．事例紹介（日置市生ごみ回収～堆肥化事業）

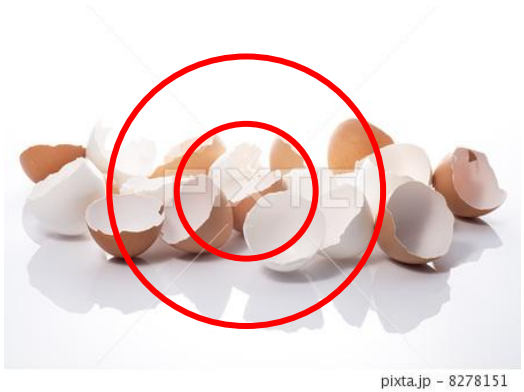
家庭で発生する生ごみだけを取り扱います。（食べ残しも含みます。）
ですから、下記にあるような草・枝・花などは今回は取り扱いません。

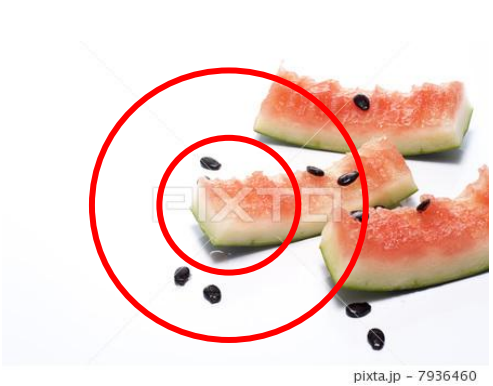
草類

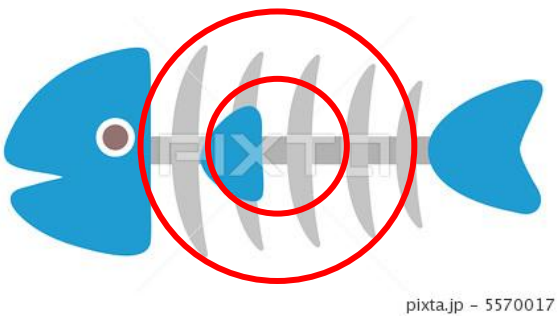
木の枝など

切り花など

卵の殻、貝殻、スイカの皮、魚の骨や内臓類、鳥の骨などは堆肥に生まれ変わります。







５．事例紹介（日置市生ごみ回収～堆肥化事業）

家庭での生ごみの取り扱いについて

①配られた水切り器などで水切りをしてください。

②水を切った生ごみは保管用バケツに入れてください。

③ステーションに設置してある生ごみ回収用タルに移し替えてください。

集められた生ごみは竹チップ酵素に混ぜて処理します。
処理を促進するために、ここで使用済み食用油を添加し同時に処理します。

Kagoshima Bank

News Release

2019年6月28日

各　位

株式会社 鹿児島銀行

「かぎんＳＤＧｓ推進私募債（愛称：しぼどん）」・「かぎんＳＤＧｓ推進医療機関債（愛称：メディどん）」の取扱開始について

鹿児島銀行（頭取　松山澄寛）は、地域発展および「持続可能な地域の社会づくり」に貢献するため、「かぎんＳＤＧｓ推進私募債（愛称：しぼどん）」・「かぎんＳＤＧｓ推進医療機関債（愛称：メディどん）」の取り扱いを開始しますのでお知らせいたします。本商品は、お客さまの「想い」を当行の金融プラットフォームを通じて地域に届け、各種課題解決を図る取り組みとなります。

記

１．商品概要

名称	「かぎんＳＤＧｓ推進私募債（愛称：しぼどん）」
種類	銀行保証付私募債（※1）
対象企業	鹿児島・宮崎・沖縄県の「株式会社」（特例有限会社を含む）で、当行が定める基準を充足されるお取引先に限定させていただきます。
寄付・寄贈の仕組み	・私募債発行に際し、発行額の一定割合を原資として「私募債発行企業」が指定する学校・団体様等に「寄付（金銭を贈呈する）」・「寄贈（物品を贈呈する）」を当行名義にて行います。 ・発行企業が指定する物品の購入手続きは当行が代行します。また寄付・寄贈のいずれの場合も、ご希望があればニュースリリースおよび贈呈式を行います。 ・なお贈呈先についても「鹿児島・宮崎・沖縄県」の３県に所在を有する学校・団体様等に限らせていただきます。

名称	「かぎんＳＤＧｓ推進医療機関債（愛称：メディどん）」
種類	医療機関債（※2）
対象企業	鹿児島・宮崎・沖縄県の「医療法人」（財団法人、特定医療法人、社会医療法人等を含む）で当行の基準を充足されるお取引先に限定させていただきます。
寄付・寄贈の仕組み	・医療機関債の発行に際し、発行額の一定割合を原資として「医療機関債発行法人」が指定する学校・団体様等に「寄付（金銭を贈呈する）」・「寄贈（物品を贈呈する）」を当行名義にて行います。 ・発行先が指定する物品の購入手続きは当行が代行します。また寄付・寄贈のいずれの場合も、ご希望があればニュースリリースおよび贈呈式を行います。 ・なお贈呈先についても「鹿児島・宮崎・沖縄県」の３県に所在を有する学校・団体様等に限らせていただきます。

はじめよう、あたらしいコト。
鹿児島銀行

２．取扱期間

2019年7月5日（金）～ 2020年3月31日（火）

※1「銀行保証付私募債」は一定の基準を満たした優良企業の発行する社債で、当行が社債の発行事務などを行う財務代理人と社債の債務保証を行う保証人の二役を担うものです。
※1 発行企業は、固定・低金利での長期安定資金の調達が可能となり将来の収支計画がたてやすくなります。
また自社の財務内容の健全性をアピールでき企業イメージの向上が期待されます。
※2「医療機関債」とは2004年10月に厚生労働省より示された「医療機関債発行のガイドライン」に基づき、その基準を満たした財務内容の良好な医療法人が資産の取得を目的として発行する債券のことです。

【ご参考】
◆ＳＤＧｓとは
※「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称。2015年9月の国連サミットで採択された具体的行動指針。国連加盟193か国が2016年～2030年の15年間で達成するために掲げた17のグローバル目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットで構成されている。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】
鹿児島銀行　営業統括部　市丸・又木
TEL：099-239-9713（ダイヤルイン）

整備計画の基本方針と計画コンセプト

1.基本方針

自然エネルギーの恩恵をまち全体で覆いながら、全周的にやすらぎの緑やふれあいのパブリックゾーンを配置。まちの共用部分や共用設備もエコロジーを意識したテーマで一貫させます。集会所や植栽、街灯などの管理・保守も住民の意思を一つにしながら推進（管理会社委託）していく、いわゆるマンション管理方式を導入。また、最近の頻発する自然災害を教訓にして、まちの共用空間に各種防災対応の空間や設備を組込み、公的救援を受けるまでの間の「自活機能」を持たせていきます。（仮称）天辰サンライズ・タウンは、先進的でエコロジカルな潤いある居住環境と良好な人間関係を築ける空気を醸しながら、21世紀の低炭素社会づくりを堂々と実践する「お手本のまち」を創造する事業を目指すものです。さらに、JR川内駅への将来的な接続性向上がもたらす快適な都市生活ポジションについても力強く情報発信し、点から線への「低炭素まちづくり」のスタート地とします。

■ 天辰地区スマートモデル街区の全体像

スマートタウン
1）創エネ・蓄エネ・省エネ　2）防災機能強化
3）エネルギーマネジメント

×

コミュニティタウン
1）自助・共助　2）多世代にわたるコミュニティ
3）自然・環境との調和

＝

エネルギーを賢く使い、『自助・共助』の精神でコミュニティが活性化するまち

2.特徴（計画コンセプト）

時代性	環境悪化や化石燃料の高騰、自然災害への対応等等に合わせた再生可能エネルギーを活用した自立分散エネルギー技術や、AI・ICTを組み合わせた環境変化に呼応したまちづくりとします。
親和性	人口減少、少子高齢化、コミュニティの希薄化が進む中、自然と人とICT等デジタル・ツールに備わる長所や潜在力を引き出し、親和性の高い関係を紡いでいきます。
人間性	“共助”の精神を共用設備や施設、管理組合の運営により覚醒させるタウンとします。人と人の距離感を近づける生き生きとしたコンパクトタウンの創出を実現します。
啓発性	「ネット・ゼロエネルギー住宅」、「22BLの先行PR住宅」、タウン内の「防災設備」の整備により、エネルギー問題、低酸素社会づくりへの取り組み、災害への対応といったテーマに向き合う新しいまちの姿を、薩摩川内市から先陣を切っていきます。
教育・防災	見守り（セキュリティ）や児童愛護の観点から、見守りカメラを設置。災害時には集会所、レストラン、認定こども園の開放受け入れ、かまどベンチ、井戸、太陽光発電、蓄電池などの設備によりライフラインを確保します。
情報共有	暮らしの中にICTを導入し、地域レベルのポータルサイトを構築。普段の生活において、便利かつ役立つ情報を発信します。また、行政からの暮らしや防犯、防災情報のほか、コミュニティの活性化につながる双方向の情報共有コンテンツまで充実させます。
事業意義	次世代エネルギーについて先駆的な取組みを行っている薩摩川内市の「低酸素なまちづくり」の象徴としての役務が宿った事業です。エネルギーの大切さ、後世に残すための環境保全に留意した生活基盤など、まちの魅力を向上させることで定住人口の増加を目指します。

出所～薩摩川内市「薩摩川内市天辰地区スマートモデル街区プロジェクト整備計画（概要版）より

5. 事例紹介（南国殖産株式会社様、スマートモデル街区プロジェクト）

薩摩川内市

57BLの戸建住宅の開発イメージ

陽光と緑、風そして住民たちが恒久的な歓びで染まるエコな環境。さらに、熊本地震にみられる不意の災害罹災時にもまち自体がプロテクターの一役となります。

いいなぁ、このまち。そんな声をあふれさせたい。

西側の1mあまりの盛土。この高低差をなくし、フラットな視界を確保する造成を実施。自然災害時の自衛策としての設備を配置するほか、太陽光発電や見守りカメラ、ICT化のシステム施設、要所要所のコミュニティ空間、集会所ゾーン、公園まで「まち全体が、住人や周辺地域の人々を守る"要塞"」にも転化するタウンづくりを目指します。
（非常時の公衆Wi-Fiの1エリアとしてマーキング化も可能）

出所～薩摩川内市「薩摩川内市天辰地区スマートモデル街区プロジェクト整備計画（概要版）より

5. 事例紹介（南国殖産株式会社様、スマートモデル街区プロジェクト）

戸建住宅のスマート化とICT計画

高気密・高断熱の省エネルギー構造に、電気の自給自足を実現する
「創蓄電設備」と節電を促す「スマートヘムス」まで機能をフル装備。

BELS評価書を交付の「ZEH（ゼッチ）」仕様に、タウンの壮麗な景観と
ICT導入による先進のライフスタイルが魅力。

■ ボリュームターゲット

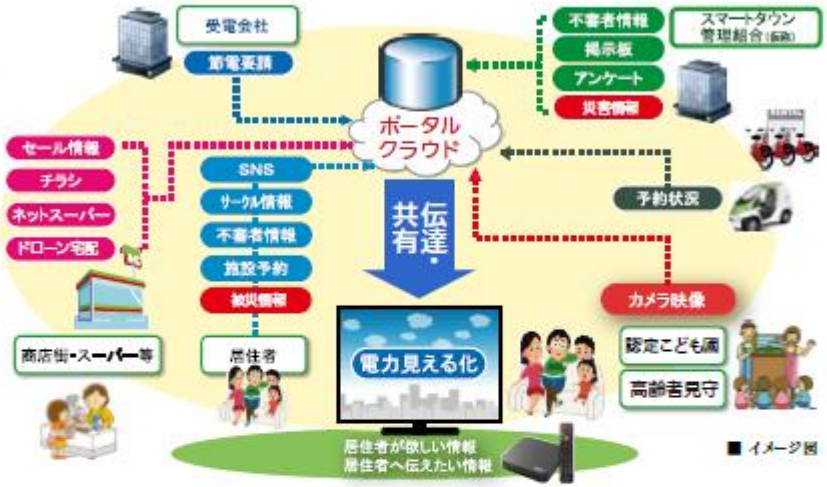
●30～40歳代、3人世帯以上の子育てファミリー
⇒居住エリア：薩摩川内市周辺
⇒居住形態：賃貸アパート・マンション居住
⇒購入要因：賃貸の手狭感、家賃の無駄

■ 本プロジェクトの販売価格（土地+建物）の想定

宅地85坪（@10万円/坪）、延床面積33坪の木造2階建ての想定
3,300万円台～3,900万円台

※画像はイメージです。

セットトップボックス上で利用できるタウン住人向けの情報サービス。
NTT西日本などと協働し、利便性の高いコンテンツを発信します。



■ イメージ図

【ICTの運用方針】

- 各戸に「光BOX」を導入し、電力の「見える化」を推進！節電意識を高められます。
- 防犯カメラと連動し、テレビやスマートフォンなどでまちの様子や高齢者、お子様の見守りも！
- 災害時はポータルサイトを通じて住民に避難情報を周知できます。
- 光ネットワークによるポータルサイトの開設！
- ポータルサイトでは、買物情報、行政や町内会情報、防犯・防災、交通やお天気まで暮らしに密接した有益情報を常時受け取れます！
- 共用施設の予約等もこのポータルサイトから行えます。

■ポータルサイト画面の機能概要
① お知らせ・スケジュール
・入居者へ点検などの周知情報を発信
・回覧板機能にて回覧の有無確認
② 施設予約
・共用施設等の予約
・施設だけでなく道具や備品の貸出等も予約可能

出所～薩摩川内市「薩摩川内市天辰地区スマートモデル街区プロジェクト整備計画（概要版）より

６．金融機関における検討事項

➢「ＥＳＧ金融」とは

・財務分析（定性評価）におけるESG要素の評価方法検討

・融資判断（与信判断）におけるESG要素の組み入れ方の検討

・「ＥＳＧ投資」「サステナブルファイナンス」の研究

「財務情報」重視から、「財務情報＋非財務情報」へ

鹿児島銀行は「ＥＳＧ金融の実践」による、
持続可能な地域社会の実現を目指してまいります

ご清聴　ありがとうございました。